

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

平成 22 年度事業報告書

本協会は、貸金業者の業務の適正な運営を確保し、資金需要者等の利益の保護を図るとともに、国民経済の適切な運営に資することを目的としている。

平成 22 年度は、改正貸金業法第 4 条施行（完全施行）により、貸金業界はもとより資金需要者等にとって極めて大きな影響が予想される中、法の完全施行が円滑に行われるための各種取組みや、自主規制の一環として金融 ADR 制度に基づく指定紛争解決機関の設置並びに資金需要者等への知識の普及及び啓発等に重点を置き、次の業務を行った。

【自主規制部門】

1 協会員等に対する法令、諸規則等の遵守の徹底及び諸規則の整備・充実

- (1) 改正貸金業法第 4 条施行に伴う、法令及び諸規則の改定内容について、全国 10 か所での地区協議会や毎月の協会報等にて周知するとともに、協会員からの法令等の解釈等に関する年間 9,096 件の電話問合せに対応した。
- (2) 協会員から法令等違反として 747 事案の届出等があり、7 協会員について処分を、また 10 協会員について文書による注意と併せて改善指導を行い、さらに違反の多い事案について再発防止として、ホームページ等で注意を喚起した。このほか、書類監査に係る協会員の対応不備により 7 協会員の処分、措置を行った。
- (3) 改正貸金業法第 4 条施行に伴い、自主規制基本規則等の改正を行い、平成 22 年 6 月 18 日に施行するとともに、社内規則策定ガイドライン等の諸規則の改定や、金融 ADR の紛争解決機関の指定に伴う諸規則等の改定を行った。
- (4) 広告審査基準等に基づき、新聞、雑誌、テレビ、電話帳の出稿広告 1,243 件の審査を実施し、内 1,180 件を承認するとともに、テレビ CM 3,022 件、新聞、雑誌 21,322 件、電話帳 948 件の出稿広告のモニタリングを行い、法令等違反のあった 44 協会員に対し個別指導を実施した。

また、業界の営業広告適正化にあたり、広告関係団体や行政との意見交換を行うとともに、電話帳広告を担う NTT 番号情報会社への改善要請や、広告会社を対象に貸金業に係る広告の研修会を実施した。

2 相談・苦情・紛争解決対応

(1) 貸金業相談・紛争解決センターに寄せられた資金需要者等からの苦情 352 件、相談 46,263 件に対し適切に対応した。生活再建支援（カウンセリング）については、新規相談者 135 名及び前年度からの継続相談者を含め延べ 1,046 回の面接相談及び電話相談を実施した。

(2) 全国の主要な消費生活センターに対し、多重債務者の相談機会の拡充を図るための連携強化及び協会の認知度向上を図ることを目的として、各都道府県支部及び貸金業相談・紛争解決センターにおいて県消費生活センター延べ 96 か所、市区町村消費生活センター延べ 156 か所の訪問活動を実施した。

また、全国消費生活相談員協会等の消費者団体及び都道府県消費生活センターからの要請に基づき、当該団体等が消費生活相談員の対応能力向上を目的として開催する研修会 22 か所へ講師を派遣した。

(3) 平成 22 年 9 月 15 日、金融庁長官による紛争解決機関としての指定に基づき、協会員、非協会員に対する手続実施基本契約の締結を図り、平成 22 年 10 月 1 日より相談センター内に紛争受付課を新設し、名称を「貸金業相談・紛争解決センター」と改め、紛争解決業務を開始した。

なお、10 月以降、申立て 5 件、内、契約内容に関するものが 1 件、過払金に関するものが 4 件であった。

3 協会員に対する監査の実施

(1) 実地監査については、平成 22 年度監査計画に基づき、年度を通じ 50 協会員程度を計画していたが、52 協会員に対し一般監査を実施した。このほか、特別監査として、書類監査報告書の評価が低かった 7 協会員に対して、フォローアップ監査を実施し、また、資金需要者の利益の保護に反する情報のあった 2 協会員に対して、機動的監査を実施した。この結果、22 年度の実地監査総数は 61 協会員となった。

(2) 書類監査については、22 年度は「完全施行後の内部管理態勢の確認」を主眼に、社内規則の策定状況及び内部管理態勢の実施状況について監査することとし、設問項目数 75 項目で 23 年 1 月から 2 月にかけて実施した。社内規則については、新たに現物の提出を求め、関係各部で策定状況を確認している。

また、合わせて完全施行で求められている「純資産額及び指定紛争解決機関等」への対応状況についても回答を求めた。

なお、監査結果については、その取りまとめ結果を公表することとしており、7 月を目途に協会員あてに通知する予定である。

【貸金戦略部門】

1 積極的なディスクローズ・広報の実施

- (1) 月次実態調査を毎月ニュースリリースしたほか、資金需要者等の現状と動向に関する調査など、目的別に行った調査及び研究の結果等をその都度合計 27 回にわたりニュースリリースを行うとともに、新聞・雑誌・テレビ等マスコミからの取材・問合せに適切に対応した。
- (2) 協会案内パンフレット改訂版、月報「JFSA news」、季刊誌「季刊 JFSA」を発行した。
- (3) 6 月 15 日に第 3 回定時総会に関する記者会見及び記者懇談会を開催した。

2 資金需要者等への金融に関する知識の普及及び啓発

- (1) 改正貸金業法第 4 条施行により、資金需要者等への影響が想定される事項等の啓発広告を出稿し、法改正内容の理解促進、影響への適切な対応等を次のとおり行った。
 - ① テレビ CM を 6 月 1 日から 30 日までの間、全国全地区に出稿
 - ② 中央紙・地方紙・スポーツ紙・夕刊紙等新聞広告を 5 月 31 日から 6 月 21 日までの間、延べ 19 紙に出稿
 - ③ インターネットバナー広告を Yahoo! JAPAN へ 5 月 31 日から 6 月 27 日までの間、出稿
 - ④ リーフレット等を改訂、配布
 - ⑤ 資金需要者等から広く意見を収集するための協会ホームページ内ご意見フォームを開設
- (2) 多重債務者防止のための広告を、スポーツ紙等 6 紙に 4 月から 1 年間、毎週月曜日に掲載した。
- (3) 貸金業相談・紛争解決センター案内のタウンページ広告を出稿した。
- (4) 資金需要者等を対象とした、消費行動診断・家計管理診断のホームページコンテンツを拡充した。
- (5) 資金需要者等を対象とした、小冊子「ローン・キャッシング Q&A BOOK」を 16 万部各地方自治体（成人式）・消費者センターへ無償配布した。

また、相談・紛争解決センター案内用リーフレット、ヤミ金融被害防止ポスター・同リーフレットを継続して配布した。
- (6) 全国の高校、大学、消費者センター、自治体等の要請を受けて学生・一般消費者等を対象とした消費者啓発のための講師派遣・出前講座を延べ 53 回実施し、2,430 名の参加があった。
- (7) ヤミ金融被害防止活動等各自治体が行う諸活動に協力した。
- (8) クレジットカードショッピング枠現金化をめぐるトラブル防止等政府広報に協力した。

3 貸金業の現状等に係る調査研究の実施

- (1) 改正貸金業法第4条施行による影響の実態及び動向に関する調査研究活動を下記のとおり行った。

実施時期	実施内容	調査対象
平成22年 9月	貸金業法の完全施行後の影響等に関するアンケート調査	資金需要者
平成22年 9月	貸金業者の経営実態等に関するアンケート調査	協会員、非協会員
平成23年 2月	資金需要者の現状と動向に関するアンケート調査	資金需要者

- (2) 貸金業界のトレンド値を把握することを目的として、全協会員の貸付残高ベースで80%以上のカバレッジを確保する協会員59社（平成23年3月末現在）の協力により、月次実態調査を継続実施した。

4 貸金業関係法令等に係る調査研究及び建議要望

- (1) 平成23年度税制改正要望を平成22年7月12日に金融庁へ提出し、8月2日に大塚内閣府副大臣（当時）のヒアリングにおいて説明のうえ要望した。
また、平成22年11月4日に開かれた自由民主党財務金融部会合同会議にも提出のうえ、ヒアリングにおいて説明した。
- (2) 平成22年9月9日及び10月15日の2回にわたり、改正貸金業法フォローアップチームのヒアリングにおいて完全施行後の状況について説明した。

5 研修の実施及び教材の製作

- (1) 業務研修会を全国9地区と沖縄県で開催された地区協議会と併せて開催し、改正貸金業法第4条施行の具体的対応策について説明のうえ、質疑応答を行った。なお、貸金業における裁判外紛争解決手続（金融ADR制度）創設に伴い、当協会に設置する指定紛争解決機関についての説明会を併せて実施した。
- (2) 相談実務者を対象とした「多重債務者に対するカウンセリング・相談対応の実務セミナー」を6月4日及び11月29日の2回、延べ316名の参加のもと開催した。
- (3) 改正貸金業法第4条施行に伴い法令集第5版及び金融ADR制度創設に伴う法令集別冊を各々3,000部発行した。

6 協議会の活動状況

- (1) 7月1日から23日にかけて全国9地区及び沖縄県で全体会議を開催し、第3回定時総会の報告等を行うとともに、協会員より協会運営上の要望事項等を聴取し、意見交換を通じて相互の理解促進を図った。

- (2) 貸金戦略会議と協議会正副会長との懇談会を12月10日に東京で開催し、貸金戦略会議の活動状況を報告するとともに、各地区における完全施行後の現状報告と意見交換を行った。

【主任者資格部門】

1 資格試験の実施

- (1) 全国17試験地(25会場)において平成22年度貸金業務取扱主任者資格試験を1回実施した。
- (2) 試験の結果

試験日	11月21日(日)
受験申込者数	13,547人
受験者数	12,081人
受験率	89.18%
合格者数	3,979人
合格率	32.94%
合格発表日	平成23年1月12日(水)

2 主任者登録事務の実施

- (1) 貸金業務取扱主任者の登録及び変更に関する事務を実施した。

平成22年度中の登録申請書の受付件数	8,186件
平成22年度中の登録完了通知の発送件数	20,750件
平成23年3月31日現在の登録済主任者数	37,708人

3 登録講習機関の登録及び講習の実施

- (1) 9月30日、登録講習機関の登録を受けるとともに、講習事務規程の制定、講習講師の選定及び講習教材の作成等、講習実施に向けた準備を行い、平成22年度貸金業務取扱主任者講習を3回実施した。
- (2) 講習の実施及び結果

講習会場	講習日	受講者数	修了者数
東京	平成23年1月27日(木)	124人	124人
大阪	平成23年2月3日(木)	62人	62人
福岡	平成23年2月24日(木)	23人	23人

【総務部門】

1 協会員数の推移（平成 22 年 4 月～23 年 3 月）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
加入	8	8	4	12	7	7	14	7	10	7	7	6	97
退会	△21	△11	△12	△7	△6	△1	△2	△1	△3	△4	△2	△24	△94
廃業	△53	△62	△149	△77	△26	△27	△29	△11	△12	△18	△21	△12	△497
不更新	△4	△5	△4	△1	△1	△1	0	0	△3	0	△2	△2	△23
登録取消	0	△1	△2	△2	△0	△2	△2	△3	△2	0	△2	△1	△17
除名	△1	0	0	0	0	0	△2	△1	△1	0	0	△1	△6
月末協会員数	2,029	1,958	1,795	1,720	1,694	1,670	1,649	1,640	1,629	1,614	1,594	1,560	
協会加入率	51.9%	52.1%	54.2%	56.4%	57.5%	59.1%	60.2%	60.7%	60.9%	61.1%	61.0%	60.3%	

2 協会加入促進

- (1) 協会加入率向上を図る目的で全ての非協会員に対して、新たに作成した「協会加入のご案内」と会長名による「加入のお願い」及び「加入申請書」を併せて送付または配布し、その後各支部において架電等によるフォローを行った。
- (2) 監督行政庁である財務局、都道府県については、各支部より「協会加入のご案内」を持参し、窓口への備え置きや行政指導の際の加入勧奨等に活用してもらうよう協力要請を行った。

3 改正貸金業法第 4 条施行関連の周知

- (1) 行政協力事務の一環として、指定信用情報機関への加入呼びかけ及び監督行政庁へ届け出の周知を繰り返し行うとともに、支部より未加入の協会員に対するヒアリング、未加入での貸金業の営業について注意喚起を行った。
- (2) 貸金業務取扱主任者の設置に関する届出（変更届）の作成・提出方法を協会ホームページの協会員専用サイトや JFSA ニュースで周知を図った。

4 貸金業法第 41 条の 8 の規定に基づく行政協力事務に関する整備

改正貸金業法第 4 条施行に伴い、貸金業者登録に係る申請書及び届出書の様式、ひな型の改訂を行い、協会ホームページの協会員専用サイトに掲載した。

5 本部組織の改正及び事務分掌の見直し

改正貸金業法第 4 条施行により、貸金業務取扱主任者研修が終了したことに伴い、会員部「研修課」を廃止し、新たに協会内基幹システム等の一元管理を行う部署として同部に「システム課」を設置するとともに、担当事務の見直しを通じた事務局運営の円滑化を図るため、

一部部署の事務分掌の移管等を行った。

6 協会運営規則等の見直し

(1) 「事務局運営規則」の改正

本部組織の改正（「研修課」の廃止、「システム課」の新設）に伴い、各部課等の事務分掌の見直し（移管等）を行い、事務局運営の円滑化を図った。

(2) 「行政協力事務規則」及び「行政協力事務手数料細則」の改正

改正貸金業法第4条施行に伴い、NPOバンク関連の届出2項目が削除され、新たに6項目が追加されたため、関係規則の改正を行った。

(3) 「会費規則」及び「会費規則に関する細則」の改正

会社更生や民事再生の手続を開始した協会員が引き続き在会できるよう、会費算出の特例を追加した。

(4) 「経理規則」の改正

規則における不整合等を是正するとともに、決算財務諸表等を明確にした。

(5) 「支部規則」の改正

支部運営の合理化・効率化を図るため、所要の改正を行った。

(6) 「就業規則」の改正

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児介護休業法）の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行った。

7 事務効率化の推進

(1) 協会内の意思決定の迅速化及び決裁書類の電子保管を図るため、電子決裁手続きを導入した。

(2) 協会ホームページを全面的にリニューアルし、閲覧環境の改善並びに画面デザインの刷新を行った。

8 内部監査の実施及び役職員のコンプライアンスの徹底

協会業務の整備及び運用状況を検証し、業務の有効性を評価することにより、内部管理態勢の定着と安定を図ることを目的として、本部8部署及び12県支部を対象に内部監査を実施した。また、自主規制機関としての役職員のコンプライアンス向上のため、コンプライアンスマニュアルを改訂・配布のうえ、これに基づき研修を行うなど周知徹底を図った。

○ 総会・理事会・会議・委員会・協議会・役員等

1 総会

平成 22 年 6 月 15 日、第 3 回定時総会を開催し、次の議案を付議し、すべて原案どおり承認可決した。

- 第 1 号 平成 21 年度事業報告書承認に関する件
- 第 2 号 平成 21 年度決算報告書及び財務諸表承認に関する件
[平成 21 年度監査報告]
- 第 3 号 平成 22 年度事業計画書（案）承認に関する件
- 第 4 号 平成 22 年度収支予算書（案）承認に関する件
- 第 5 号 定款の改正に関する件
- 第 6 号 役員（理事・監事）選任に関する件

2 理事会

本年度中、理事会を 16 回開催し、協会員の入退会、定款及び諸規則の改正、平成 23 年度事業計画及び収支予算(案)など本協会の業務運営に関する重要事項について審議、承認した。

(1) 第 1 回理事会（平成 22 年 4 月 27 日）

① 審議事項

- 第 1 号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第 16 条第 3 項）
 - 第 2 号 本協会からの退会承認に関する件（同第 19 条第 2 項）
 - 第 3 号 特別監査による定款違反事案の処分に関する件
 - 第 4 号 定款の改正に関する件
 - 第 5 号 定款改正に伴う関連規則の改正に関する件
 - 第 6 号 「紛争解決等業務に関する規則」（案）及び「同細則」（案）の制定に関する件
 - 第 7 号 「貸付自粛対応に関する規則」（案）の新設に関する件
 - 第 8 号 平成 21 年度事業報告書(案)承認に関する件
 - 第 9 号 平成 21 年度収支決算報告書(案)承認に関する件
 - 第 10 号 貸金業務取扱主任者研修の実施に係る事務の終了に関する件
- その他

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 貸金戦略会議報告
- iii 総務委員会報告
- iv 試験委員会報告
- v その他

(2) 第2回理事会（平成22年5月13日）

① 審議事項

- 第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）
- 第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）
- 第3号 登録講習機関の登録の申請に関する件
- 第4号 協会運営規則の改正に関する件
- 第5号 役員（理事・監事）選任に関する件
- 第6号 第3回定時総会に付議すべき議案に関する件
 - (1) 平成21年度事業報告書承認に関する件
 - (2) 平成21年度収支計算書及び財務諸表承認に関する件
 - (3) 平成22年度事業計画書(案)承認に関する件
 - (4) 平成22年度収支予算書(案)承認に関する件
 - (5) 定款の改正に関する件
 - (6) 役員（理事・監事）選任に関する件

その他

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 貸金戦略会議報告
- iii 総務委員会報告
- iv その他

(3) 臨時理事会（平成22年6月3日）（書面による理事会）

① 審議事項

- 第1号 「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の一部改正に関する件
- 第2号 「苦情処理及び相談対応に関する規則」及び「同細則」の一部改正に関する件

(4) 臨時理事会（平成22年6月14日）（書面による理事会）

① 審議事項

- 第1号 「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の一部改正に関する件
- 第2号 「信用情報機関の指定に関する規則」の廃止に関する件
- 第3号 「行政協力事務規則」の一部改正に関する件

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 総務委員会報告

(5) 第3回理事会（平成22年6月15日）

① 審議事項

- 第1号 会長選任に関する件（定款第32条第1項）
- 第2号 自主規制会議議長選任に関する件（同第50条第5項）
- 第3号 貸金戦略会議議長選任に関する件（同第51条第5項）
- 第4号 総務委員会委員長選任に関する件（同第52条第4項）
- 第5号 副会長承認に関する件（同第32条第2項、第3項）
- 第6号 副会長の順位に関する件（同第35条第1項）
- 第7号 本協会への新規加入承認に関する件（同第16条第3項）
- 第8号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）
- その他

(6) 第4回理事会（平成22年7月22日）

① 審議事項

- 第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）
- 第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）
- 第3号 自主規制会議委員選任に関する件（同第50条第6項、第7項）
- 第4号 貸金戦略会議委員選任に関する件（同第51条第6項）
- 第5号 総務委員会委員承認に関する件（同第52条第5項）
- その他

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 貸金戦略会議報告
- iii 総務委員会報告
- iv その他

(7) 第5回理事会（平成22年8月24日）（書面による理事会）

① 審議事項

- 第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）
- 第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）
- 第3号 貸金戦略会議委員1名補充選任に関する件（同第51条第6項）

② 報告事項

- i 自主規制会議報告

(8) 臨時理事会（平成 22 年 9 月 15 日）（書面による理事会）

① 審議事項

第 1 号 相談・紛争解決委員会委員の承認に関する件

② 報告事項

- i 「紛争解決等業務に関する規則」及び「同細則」の一部変更について
- ii 「貸付自粛対応に関する規則」の一部変更について

(9) 第 6 回理事会（平成 22 年 9 月 28 日）

① 審議事項

第 1 号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第 16 条第 3 項）

第 2 号 本協会からの退会承認に関する件（同第 19 条第 2 項）

第 3 号 平成 21 年度書類監査結果に対する処分・措置に関する件

第 4 号 「紛争解決等業務に関する規則」第 19 条第 2 項に基づく紛争解決委員候補の同意に関する件

第 5 号 講習事務規程（案）の変更に関する件

第 6 号 本部組織の改正及び事務局運営規則の一部改正に関する件

第 7 号 就業規則の一部改正に関する件

その他

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 貸金戦略会議報告
- iii 総務委員会報告
- iv 相談・紛争解決委員会報告
- v 試験委員会報告
- vi その他

(10) 第 7 回理事会（平成 22 年 10 月 19 日）（書面による理事会）

① 審議事項

第 1 号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第 16 条第 3 項）

第 2 号 本協会からの退会承認に関する件（同第 19 条第 2 項）

第 3 号 自主規制会議委員 1 名補充選任に関する件（同第 50 条第 6 項）

第 4 号 貸金戦略会議委員 2 名補充選任に関する件（同第 51 条第 6 項）

② 報告事項

- i 自主規制会議報告
- ii 貸金戦略会議報告
- iii 総務委員会報告

iv 相談・紛争解決委員会報告

(11) 第8回理事会（平成22年11月18日）

① 審議事項

第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）

第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）

第3号 法令等違反届出事案の処分に関する件

その他

② 報告事項

i 自主規制会議報告

ii 貸金戦略会議報告

iii 総務委員会報告

iv 相談・紛争解決委員会報告

v その他

① 平成22年度貸金業務取扱主任者資格試験の準備状況について

② 金融庁フォローアップチームのヒアリングについて

③ 金融庁との意見交換会について

(12) 臨時理事会（平成22年12月10日）（書面による理事会）

① 審議事項

第1号 法令等違反事案の処分に関する件

② 報告事項

i 法令等違反届出事案の処分について

(13) 第9回理事会（平成22年12月21日）

① 審議事項

第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）

第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）

第3号 貸金戦略会議委員1名補充選任に関する件（同第51条第6項）

第4号 経理規則の一部改正に関する件

その他

② 報告事項

i 自主規制会議報告

ii 貸金戦略会議報告

iii 総務委員会報告

iv 相談・紛争解決委員会報告

v その他

(14) 第10回理事会（平成23年1月25日）（書面による理事会）

① 審議事項

第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）

第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）

② 報告事項

i 自主規制会議報告

ii 貸金戦略会議報告

(15) 第11回理事会（平成23年2月22日）

① 審議事項

第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）

第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）

第3号 支部事務所の移転に関する件

その他

② 報告事項

i 自主規制会議報告

ii 貸金戦略会議報告

iii 総務委員会報告

iv 相談・紛争解決委員会報告

v 試験委員会報告

vi その他

(16) 第12回理事会（平成23年3月30日）

① 審議事項

第1号 本協会への新規加入承認に関する件（定款第16条第3項）

第2号 本協会からの退会承認に関する件（同第19条第2項）

第3号 会費未納の協会員に対する処分に関する件

第4号 平成23年度事業計画（案）承認に関する件

第5号 平成23年度収支予算（案）承認に関する件

第6号 「会費規則」及び「会費規則」に関する細則の一部改正に関する件

第7号 「就業規則」の一部改正に関する件

第8号 「支部規則」の一部改正に関する件

第9号 支部事務所の移転に関する件

第10号 支部運営の合理化・効率化対象支部に関する件

第 11 号 執行責任者の選任承認に関する件（同第 34 条第 2 項、36 条第 3 項）

第 12 号 副会長の順位の決定に関する件（同第 35 条第 1 項）

第 13 号 常務執行役の選任（再任）承認に関する件（同第 37 条第 1 項、39 条第 4 項）

その他

② 報告事項

i 自主規制会議報告

ii 貸金戦略会議報告

iii 総務委員会報告

iv 相談・紛争解決委員会報告

v その他

3 自主規制会議、貸金戦略会議、総務委員会、相談・紛争解決委員会、試験委員会

(1) 自主規制会議 15 回（平成 22 年 4 月 27 日、5 月 12 日、6 月 2 日、6 月 11 日、7 月 28 日、8 月 18 日、8 月 31 日、9 月 28 日、10 月 15 日、11 月 18 日、12 月 7 日、12 月 17 日、平成 23 年 1 月 19 日、2 月 18 日、3 月 30 日）開催

① 完全施行に伴う、自主規制基本規則及び同細則の改正と、それに関連し、広告審査に係る審査基準、社内規則策定ガイドライン等を改正した。

② 金融 ADR 制度に伴う、紛争解決等業務に関する規則及び同細則、貸付自粛対応に関する規則等を制定した。

③ 法令等違反届出事案の処分及び平成 21 年度書類監査結果による処分、措置を行った。

(2) 貸金戦略会議 8 回（平成 22 年 4 月 21 日、5 月 26 日、8 月 2 日（書面による会議）、8 月 18 日、10 月 13 日（書面による会議）、11 月 11 日、平成 23 年 1 月 19 日、2 月 18 日）開催

① 調査・研究活動

完全施行に伴う、資金需要者及び貸金業者の経営実態等に対する影響等に係る調査研究を行った。

② 広報・啓発活動

完全施行に伴う、資金需要者等への影響が想定される事項等の啓発広告を実施するとともに、資金需要者等への金融に係る知識の普及啓発を行った。

③ 研修活動

協会員を対象とした業務研修会及び相談実務者を対象としたセミナーを実施するとともに、研修支援のための法令集を改訂・発行した。

④ その他

貸金業関係法令の諸問題に係る調査研究等を行うとともに、協議会から意見・要望を受けた。

- (3) 総務委員会 8回（平成22年4月22日、5月10日（書面による会議）、6月10日（書面による会議）、9月14日、10月14日（書面による会議）、12月16日（書面による会議）、平成23年2月17日、3月24日）開催

平成23年度事業計画及び収支予算（案）、平成23年度予算編成方針、定款及び定款改正に伴う関連規則の改正、「行政協力事務規則」、「行政協力事務手数料細則」、「会費規則」、「会費規則に関する細則」、「事務局運営規則」、「就業規則」、「経理規則」及び「支部規則」の改正、平成22年度予算の上期執行状況、支部事務所の移転等について、理事会に付議又は報告した。

- (4) 相談・紛争解決委員会 6回（平成22年9月24日、10月15日、11月8日、12月17日、平成23年2月17日、3月8日）開催

紛争解決委員の業務対処に係る考え方等について懇談するとともに、紛争解決申立事案の対応状況等について報告した。

- (5) 試験委員会 2回（平成22年9月16日、12月15日）開催

平成22年度貸金業務取扱主任者資格試験の試験問題の決定、合格基準及び合格者の決定等を行った。

4 委員会等

- (1) 自主ルール委員会 7回（平成22年5月11日、6月2日、6月11日、8月30日、9月22日、10月27日、平成23年3月24日）開催

① 広告審査小委員会 13回（平成22年4月21日、5月19日、6月16日、7月21日、8月19日、9月15日、10月20日、11月17日、12月7日、12月15日、平成23年1月19日、2月16日、3月18日）開催

- (2) 苦情処理委員会 3回（平成22年4月15日、5月10日（書面による会議）、5月26日（書面による会議））開催

- (3) 規律委員会 11回（平成22年4月21日、5月28日、8月9日、9月16日、10月13日、11月12日、12月3日、12月15日、平成23年1月18日、2月16日、3月22日）開催

- (4) 企画調査委員会 9回（平成22年4月14日、5月12日（書面による会議）、6月9日、8月17日、10月6日、11月4日、12月3日、平成23年1月12日、2月9日）開催

① 調査研究小委員会 4回（平成22年4月7日、6月2日、7月6日、8月4日）開催

- ② 政策企画小委員会 2回（平成22年4月9日、6月4日（書面による会議））開催
 - ③ 調査研究・政策企画合同小委員会 7回（平成22年10月1日、10月27日、11月26日、12月17日、平成23年1月11日、2月2日、3月4日）開催
 - ④ 広報小委員会 5回（平成22年4月8日、6月3日、8月5日、9月2日、9月30日）開催
 - ⑤ 税制研究小委員会 3回（平成22年4月1日、5月18日、平成23年3月3日）開催
- (5) 研修委員会 3回（平成22年4月26日、6月23日、平成23年2月17日）開催
- ① 研修小委員会 4回（平成22年4月13日、5月24日、9月6日、10月7日）開催
- (6) 人事推薦合同委員会 2回（平成22年4月27日、5月10日）開催
- (7) 財務部会 4回（平成22年4月22日、10月14日（書面による会議）、平成23年2月17日、3月24日）開催

5 協議会

10地区各1回（計10回）（平成22年7月1日（東北地区）、7月2日（北海道地区）、7月7日（四国地区）、7月8日（中国地区）、7月9日（九州地区）、7月13日（東海地区）、7月14日（近畿地区）、7月15日（北陸地区）、7月21日（関東地区）、7月23日（九州（沖縄）地区）開催

各地区協議会正副会長と貸金戦略会議委員との懇談会1回（平成22年12月10日）開催

6 役員等の異動

(1) 会長、副会長の就退任

- ①平成22年6月15日付退任 会長：小杉俊二
副会長：三上成雄
- ②平成22年6月15日付新任 会長：飯島 巖
副会長：松浦一義、神内博喜、佐々木宗平
- ③平成22年6月15日付再任 副会長：木下盛好、吉野直行
- ④平成23年3月31日付退任 副会長：松浦一義

(2) 公益理事の就任

平成22年6月15日付再任 内田公三、勝部三枝子、川本裕子、三谷 紘、吉野直行

(3) 会員理事・会員監事の就退任

- ①平成22年5月12日付退任 会員理事：神内博喜

- ②平成 22 年 6 月 15 日付退任 会員理事：舟橋裕道
- ③平成 22 年 6 月 15 日付再任 会員理事：大岩秀幸、片岡龍郎、木下盛好、佐々木宗平
会員監事：奥田榮造、矢野利平
- ④平成 22 年 6 月 15 日付新任 会員理事：久保 健、常峰 仁

(4) 常任理事・常任監事の就退任

- ①平成 22 年 6 月 15 日付退任 常任理事：小杉俊二、三上成雄
- ②平成 22 年 6 月 15 日付再任 常任理事：飯島 巖
常任監事：田中 実
- ③平成 22 年 6 月 15 日付新任 常任理事：松浦一義、神内博喜
- ④平成 23 年 3 月 31 日付退任 常任理事：松浦一義

(5) 常務執行役の就退任

- ①平成 22 年 4 月 1 日付再任 菊一 護、小出昌宏
- ②平成 22 年 4 月 1 日付新任 篠原敏男
- ③平成 23 年 3 月 31 日付退任 篠原敏男